

需要抑制計画等受領業務
ビジネスプロトコル標準規格(Ver. 3A)
記載要領

2026 年 8 月



電力広域的運営推進機関
Organization for Cross-regional Coordination of
Transmission Operators, JAPAN

前書き

■ 広域機関システム

System for Organization for Cross-regional Coordination of Transmission Operators (OCCTO)

■ 商標類

Excel、Microsoft Edge、および前記関連製品は Microsoft の商品名称であり、前記略称あるいは正式名称は Microsoft 社の商標または登録商標です。

■ マイクロソフト製品のスクリーンショットの使用

マイクロソフト社の許可を得て使用しています。

■ マイクロソフト製品の表記

このマニュアルでは、マイクロソフト製品の名称を次のように表記しています。

表記	製品名
Excel	Microsoft(R) Office Excel
Microsoft Edge	Microsoft Edge

※広域機関システム利用に関する環境設定については、広域機関システム操作マニュアル(共通)をご参照ください。

■ 使用する略称

このマニュアルで使用する略称を次のように表記しています。

略称	正式名称
広域機関	電力広域的運営推進機関
事業者	発電事業者、小売電気事業者、一般送配電事業者、需要抑制契約者等の総称
BP 標準規格	需要抑制計画等受領業務ビジネスプロトコル標準規格(Ver.3A)
発販	発電販売計画(翌日・翌日 FIT・翌々日・週間・月間・年間)
需調	需要調達計画(翌日・翌々日・週間・月間・年間)
抑制	需要抑制計画(翌日・週間・翌々日・月間・年間)

変更内容

バージョン	追加・変更内容	変更箇所
1.0	新規作成	－
1.1	計画内の整合性確認(調達計画合計と販売計画合計のチェック)の記載を削除	P11、12、16、 22、24
1.2	3.1.1.メール通知文の件名、[異常箇所]の修正	P21
1.3	・Microsoft® Office 対応バージョンの追加	P2
2019/6	・3.1.1.計画間整合性チェックの監視周期を修正	P19
1.4	・1.1.5.注意事項に月間計画における存在しない平休日チェックに関する説明を追記	P9
2020/2	・2.(1)計画内の整合性確認に、変更計画提出時に最新の計画値を考慮したファイル名単位の計画値に対して整合性確認を実施する旨を追記。また、事業者マスタチェックは年間・月間・週間・翌日計画全てに対して行うこと旨を追記。	P15
	・3.1.1.※4 に計画間整合性チェックにおける即時通知に関する説明を追記	P19
	・3.1.「計画内のコード・計画値の確認依頼」のメール通知に関する説明を削除	P19、20、 21、23
	・3.1.1.[異常箇所]に記載する内容を追記	P21
1.5	・マイクロソフト製品の表記中の製品名を修正	P2
2022/4		
1.6	・1.1.5. 時間断面の「時刻[週間のみ]」の説明を修正、「■注意事項」の説明を修正	P9
2022/7		
1.7	・マイクロソフト製品の表記中の製品名を修正	P2
2022/11	・3.1.1.概要の表に「チェック対象の計画」および「月間計画の存在しない平休日のチェック」、「年間～週間計画の JEPX 取引値記載のチェック」を追記	P19
	・翌々日計画の記載・説明を追加	P2、4、6、7、 10、16～20、23
2.0	・分割番号に関する注意事項に参照先を追記	P8
2023/12	・1.1.7.「需要抑制計画 内訳」に、容量市場における発動指令電源の需要抑制リソースに関する説明を追記	P12
	・抑制計画値に関する記載を注意事項に追記	P12～14
	・「5.3.12.分割番号の記入ミス」を追記	P30
2.1	・DR 発動指令電源に関する補足説明を追記	P14
2024/7		
3.0	・2025 年度以降の翌々日計画(48 点)の記載・説明を修正・追加	P2、4、6、 8～11、 14～19、24
2024/8		
3.1	・部分供給から分割供給への制度変更に伴う文言修正	P8、10
2025/7		
4.0	・2026 年 3 月 14 日受渡分から、週間断面で取引している一次調整力、二次調整力①、二次調整力②、三次調整力①、複合商品の市場の取引タイミングが前日断面となることによる修正	P13、14
2026/3	・分割番号に関する注意事項を追記	P32
4.1	・分割番号に関する注意事項を追記	P7、32
2026/8		

単なる誤字、脱字などはお断りなく訂正しました。

需要抑制計画等受領業務

ビジネスプロトコル標準規格(Ver.3A)記載要領

はじめに

この記載要領は、BP 標準規格を利用して、事業者から広域機関へ需要抑制計画のデータ送信を行う際の、BP 標準規格の解釈やデータ入力の考え方等について、入力支援ツールの記載例を用いて解説を行うものです。

広域機関システムへのログイン、ログアウト方法等、ご利用いただくシステムの共通的な操作や画面項目については、「広域機関システム スタートアップガイド」を参照してください。

広域機関システムでの計画提出における画面操作については、「広域機関システム操作マニュアル 計画管理(発電事業者、小売電気事業者等用)」を参照してください。

入力支援ツールの使用方法については、「広域機関システム操作マニュアル 入力支援ツール(需要抑制計画)」を参照してください。

対象者

広域機関に需要抑制計画を提出頂く事業者を対象としています。

注意点

・本記載要領(Ver4.0)は 2026 年 3 月 11 日までに提出を求める 2026 年 3 月 14 日から 2026 年 3 月 27 日を対象とする週間計画、2026 年 3 月 12 日までに提出を求める 2026 年 3 月 14 日を対象とする翌々日計画から適用を開始します。

・2025 年度より提出を求める翌々日計画は、翌日需要抑制計画(情報区分コード: 0110) のフォーマットを使用して作成し、翌々日計画の提出期限(計画対象日の前々日 10 時)までに提出してください。

・翌々日計画の調達計画・販売計画に記載する前日スポット約定想定量の取引先コードは「JSPT3」としてください。また、翌々日計画の調達計画の前日スポット約定想定量は、「エリア間の相对契約分」と「調達先未定分」を別々に記載し、取引先名は「相对契約分」と「調達先未定分」と記載してください。

※販売計画に記載する前日スポット約定想定量は、別々に記載する必要はありません。

・翌日計画については、前日スポット取引後に翌日計画の提出期限(前日 12 時)までに前日スポット約定量に更新してください。なお、翌々日計画と翌日計画に差異がない場合、翌日計画の提出は不要です。

※ 1 つの計画ファイルの中に同一取引先コードを複数の列に記載して提出した後、列の順番を入れ替えて計画変更をした場合に予期しない挙動をする場合がありますので、このような計画変更はお控えください。

目次

前書き	2
変更内容	3
はじめに.....	4
目次	5
1. 計画の記載方法	6
1.1. 需要抑制計画の記載方法.....	6
1.1.1. 対象年月日他	6
1.1.2. 基本情報	6
1.1.3. 出力ファイル名情報	7
1.1.4. 需要抑制計画 需要抑制 BG	8
1.1.5. 時間断面	9
1.1.6. 需要抑制計画 BG 計	10
1.1.7. 需要抑制計画 内訳	11
1.1.8. 販売計画(確定)合計、調達計画(確定)合計、抑制計画値抑制契約者合計	15
1.1.9. 調達計画(内訳)	16
1.1.10. 販売計画(内訳)	19
2. 計画の整合性確認について	21
2.1. 計画内の整合性確認	22
3. 特記事項	24
3.1. 広域機関システムの計画受付フローおよびメール通知等	24
3.1.1. 概要	24
3.1.2. 計画内のデータ異常通知(ファイル内における計画値の不整合)	27
3.2. (翌日)需要抑制計画のよくある入力間違い	29
3.2.1. XML の構造違反(入力支援 ツール以外を使用した場合).....	29
3.2.2. 「取引先コード」・「計画提出者コード」の記入ミス	29
3.2.3. その他よくある記入ミス.....	31
3.2.4. 分割番号の記入ミス	32
3.3. 計画変更の方法	33
3.3.1. 既に登録した計画値を変更して提出	34
3.3.2. 既に登録した取引先を削除して提出	35
3.4. その他	35

1. 計画の記載方法

1.1.需要抑制計画の記載方法

需要抑制計画の記載方法について説明します。

1.1.1.対象年月日他

対象年月日	2019/1/1	作成日付時刻	
データ項目	説明		
対象年月日 [翌々日・翌日のみ]	当該計画が対象とする年月日。		
対象期間開始年月日 [年間・月間・週間のみ]	当該計画が対象とする期間の開始年月日。 週間の場合は土曜日。月間の場合は 1 日。年間の場合は 4 月 1 日。		
作成日付時刻	・計画値 XML 読込で計画値 XML を読込むことにより表示する。 ・計画値 XML 内の作成日付時刻<JPC19>を「YYMMDDhhmmss」の形式で表す。		

1.1.2.基本情報

基本情報		
	コード	名称 [▲]
情報区分	0110	(翌日) 需要抑制計画
提出先事業者	10033	東京電力パワーグリッド株式会社
送信事業者	89993	株式会社オクト・アグリゲータ
BG/提出者	D1003	株式会社オクト・アグリゲータ(計画提出者東京)
運用モード	通常	
データ項目	説明	
情報区分コード	各計画の種別を示すコード。 0110 (翌日) 需要抑制計画 ※2025 年度以降は翌々日計画としても使用 0120 (週間) 需要抑制計画 0130 (月間) 需要抑制計画 0140 (年間) 需要抑制計画 0111 (翌日) 需要抑制計画不整合結果通知	
情報区分名称 [▲]	提出は任意。	
提出先事業者コード	広域機関を通じて計画を提出する一般送配電事業者を示すコード。 10011 北海道電力ネットワーク 10022 東北電力ネットワーク 10033 東京電力パワーグリッド 10044 中部電力パワーグリッド 10055 北陸電力送配電 10066 関西電力送配電 10077 中国電力ネットワーク 10088 四国電力送配電 10099 九州電力送配電 10100 沖縄電力	
提出先事業者名称 [▲]	提出は任意。	

送信事業者コード	計画を提出する事業者の事業者コード(4桁) + 提出先事業者コードの下1桁。 例)事業者コードXXXX 東京電力パワーグリッドエリアに提出 →送信事業者コード:XXXX3
送信事業者名称▲	提出は任意。
BG/提出者コード	計画提出者コード。 ※計画提出者は需要抑制契約者のため、BGコード(需要抑制BG)は入力不可。
BG/提出者名称▲	提出は任意。
運用モード	「通常」は計画提出用。「テスト」はデータ疎通試験用。

1.1.3.出力ファイル名情報

出力ファイル名情報		
XMLファイル名	W8_0110_20170401_00_89993_3.xml	
BPID副機関コード	W8	
情報区分コード	0110	
対象時期の開始日	20170401	
分割番号	00	
送信事業者コード	89993	
提出先エリアコード	3	
データ項目	説明	
XML ファイル名	以下のデータ項目を用いて作成。	
BPID 副機関コード	W8 で固定値。	
情報区分コード	＜基本情報＞ 情報区分コード。	
対象時期の開始日	＜対象年月日他＞ 対象年月日または対象期間開始年月日。	
分割番号	・分割しない場合は「00」。 ・分割する場合は 1 つ目のファイルには「01」、2 つ目のファイルに「02」、以降同様に 入力。	
送信事業者コード	＜基本情報＞ 送信事業者コード。	
提出先エリアコード	＜基本情報＞ 提出先事業者コードの下 1 桁。	

■注意事項

同一ファイル名の計画を受信した場合、広域機関システム内部では、先に提出された計画に、後から提出された計画が上書きされます(システム上、一旦提出された計画を取り下げることはできません)。詳細は、「3.3.計画変更の方法」を参照してください。

分割番号「00」の計画を提出した後、変更計画を誤って分割番号「01」で提出した場合は、修正手順を誤ると広域機関システムおよび一般送配電事業者の中給システムで正しく計画が受領できなくなるため、「3.2.4.分割番号の記入ミス」に記載された順番を守ってファイルを再提出して下さい。

なお、需要抑制計画等受領業務ビジネスプロトコル標準規格(表5-2 メッセージファイル名称付与規則)に記載されている分割番号の付与規則外のファイルを提出した場合に一般送配電事業者のシステムでどのように取り扱われるかはご契約エリアの一般送配電事業者にご確認ください。

1.1.4.需要抑制計画 需要抑制 BG

需要抑制計画 需要抑制BG No.1		
	コード	名称 [▲]
需要抑制BG	DZ993	広域ES(東京) 需要抑制BG1
取引先BG	LZ993	株式会社 広域エネルギーサービス(需要BG東京)
事業者	49993	株式会社 広域エネルギーサービス
需要抑制契約識別番号1	D000001	
優先順位	99	
プロラタ内優先順位 [▲]	1	
データ項目	説明	
需要抑制 BG コード	当該計画提出者マスタおよび当該需要抑制計画マスタに含まれる需要抑制 BG コード。	
需要抑制 BG 名称 [▲]	提出は任意。	
取引先 BG コード	需要抑制 BG に所属する需要抑制を行う需要者が契約している小売電気事業者の需要 BG コード。	
取引先 BG 名称 [▲]	提出は任意。	
事業者コード	需要抑制 BG に所属する需要者が契約している小売電気事業者の事業者コード。	
事業者名称 [▲]	提出は任意。	
需要抑制契約識別番号 1	需要抑制量調整供給契約締結後、一般送配電事業者から発番される契約識別番号。	
優先順位 [翌々日・翌日のみ]	- 各社の託送供給等約款に記載される「受電地点の電力量の計量値の仕訳に係る順位(1~99)」のこと。 - 他の契約と同一計量されない(単独計量の場合)場合は「99」。 - 他の契約と同一計量される場合は、需要者と協議のうえ決定。 - 数値の小さい方が優先順位が高い。「1」が最も優先順位が高い。 - 常に最劣後を希望する場合は「99」を入力。この場合、他の優先順位の高い計画値を充当した結果、余り kWh があると「99」の計画に全て配分される。 - 計画値按分(プロラタ)処理を希望する場合は、他の計画値按分(プロラタ)処理を希望する計画と同一の優先順位とする。	
プロラタ内優先順位 [▲] [翌々日・翌日のみ]	- 優先順位が同じ計画は、同一優先順位として計画値按分(プロラタ)処理を行う。この際、端数が生じた場合は各計画に処理を行う。この処理を指定する順位(1~9)のこと。 - プロラタ処理を希望しない場合、記入は不要。 - 端数処理は 1kWh 単位で行う。 - 計画値按分(プロラタ処理)を希望した場合で、ブランクとした場合は、最劣後となる。	

■ 注意事項

- ・需要抑制 BG は、小売電気事業者毎、インバランス切り分け方式毎に作成する必要があります。
- ・インバランスは需要抑制 BG 単位で計算されます。
- ・分割供給地点においては、1 需要者に複数の小売電気事業者が供給を行うため、それぞれの小売電気事業者毎に需要抑制 BG を切り分けて作成する必要があります。

1.1.5.時間断面

翌々日・翌日

週間

月間

年間

時間帯	週	年	月	日	最大 最小	時刻	年	月	週	平休	最大 最小	年	月	平休	最大 最小
-----	---	---	---	---	----------	----	---	---	---	----	----------	---	---	----	----------

データ項目	説明
時間断面	以下の時間断面ごとに計画を作成。 翌々日・翌日:時間帯(30 分刻み) 週間:週、年、月、日、最大最小 月間:年、月、週、平休、最大最小 年間:年、月、平休、最大最小
時刻 [週間のみ]	・計画の対象日について、本機関が指定する 2 点の時刻。 ・時刻はその 30 分間の終わりの時刻を hhmm 形式(4 桁)で記載 (0:00～0:30→0030、23:30～24:00→2400)。

■注意事項

- ・年間・月間計画の場合、需要抑制計画値は抑制計画値抑制契約者合計が最大、最小時の計画を記載してください。また、販売計画値及び調達計画値は販売計画(確定)合計が最大、最小時の計画を記載してください。
- ・月間計画における存在しない平日もしくは休日欄に計画値が入力されている場合、当該計画は登録されません。存在しない平日もしくは休日の計画値を空白(ブランク)に修正して再提出をお願いします。

■補足事項

月間計画において、カレンダー取込機能を使用することで、存在しない平日もしくは休日の背景色を濃い灰色に変換できます。

日	年	月	週	平日	最大 最小	販売計画 (kW)	安電計画 (kW)	調達計画 (kW)	供給能力 (kW)	供給能力 (kW)	供給能力 (kW)	供給能力 (kW)	供給能力 (kW)	供給能力 (kW)	供給能力 (kW)
1	2018	10	1	平日	最大 最小										
2				休日	最大 最小										
3				休日	最大 最小										
4				休日	最大 最小										
5	2018	10	2	平日	最大 最小										
6				休日	最大 最小										
7				休日	最大 最小										
8				休日	最大 最小										
9	2018	10	3	平日	最大 最小										
10				休日	最大 最小										
11				休日	最大 最小										
12				休日	最大 最小										
13	2018	10	4	平日	最大 最小										
14				休日	最大 最小										
15				休日	最大 最小										
16				休日	最大 最小										
17	2018	10	5	平日	最大 最小										
18				休日	最大 最小										
19				休日	最大 最小										
20				休日	最大 最小										
21	2018	10	6	平日	最大 最小										
22				休日	最大 最小										
23				休日	最大 最小										
24				休日	最大 最小										
25	2018	11	1	平日	最大 最小										
26				休日	最大 最小										
27				休日	最大 最小										
28				休日	最大 最小										
29	2018	11	2	平日	最大 最小										
30				休日	最大 最小										
31				休日	最大 最小										
32				休日	最大 最小										

←2018年10月は第1週に休日がないため
第1週休日はグレーアウト

←2018年10月は第6週がないため
第6週平日・休日いずれもグレーアウト

←2018年11月は第1週に休日がないため
第1週休日はグレーアウト

1.1.6.需要抑制計画 BG 計

需要抑制計画 BG 計		
ベースライン(抑制BG計) (kWh)	抑制計画値 抑制BG計(kWh)	変更▲
データ項目	説明	
ベースライン(抑制 BG 計)	・翌々日・翌日の単位は kWh、年間・月間・週間は kW。kWh の場合は 30 分単位の kWh。 ・ベースライン(地点毎)の需要抑制 BG 内の合計値。 「ベースライン(抑制 BG 計)」≥「抑制計画値抑制 BG 計」となる。	
抑制計画値抑制 BG 計	・翌々日・翌日の単位は kWh、年間・月間・週間は kW。kWh の場合は 30 分単位の kWh。 ・抑制計画値の需要抑制 BG 内の合計値 ・抑制計画値の考え方は 1.1.7. 需要抑制計画 内訳「抑制計画値」を参照	
変更▲ 変更(列集約)▲	提出は任意。 不整合結果通知時に、不整合を通知。 <不整合を通知する整合性チェック> ・計画内:(抑制) 同一抑制 BG におけるベースライン(抑制 BG 計)≥抑制計画値抑制 BG 計のチェック ・計画内:同一取引先 BG に対する調達計画≥抑制計画値抑制 BG 計のチェック	

■注意事項

・ベースラインについて

一般送配電事業者がベースラインの評価を行いますので、翌々日・翌日計画では、記載が必須となります。ただし、需要抑制計画 BG 計の抑制計画値抑制 BG 計がゼロの場合は、その BG におけるベースライン(抑制 BG 計)<JP06607>とベースライン(地点毎)<JP06604>をゼロとすることを許容します。

標準ベースラインを用いる場合など、当日までベースラインの設定ができない場合、翌々日・翌日計画はベースラインおよび需要抑制計画 BG 計の抑制計画値抑制 BG 計をゼロとして提出して下さい。

複数の供給地点を 1BG とする場合において、一部の供給地点でのみ需要抑制する場合においても、需要抑制 BG 全体のベースラインを記載してください。

需要抑制計画内の各要素は、その需要抑制 BG に係る需要を基に記載していただく必要があります。分割供給地点において、固定型の場合、ベースラインは全量のベースラインではなく、需要追従分または非需要追従分のベースラインを記載してください。

1.1.7.需要抑制計画 内訳

需要抑制計画 内訳 No.1		
供給地点特定番号▲	031000000000000000000001	
需要抑制契約識別番号2▲	00000001	
		▲
ベースライン(地点毎)(kWh)	抑制計画値(kWh)	変更▲
データ項目	説明	
供給地点特定番号▲	容量市場における発動指令電源以外の需要抑制リソースについては、提出は任意。 容量市場における発動指令電源の需要抑制リソースについては、電源等リスト単位で、該当する需要抑制リソースの供給地点特定番号のうち最も若い番号を記載。 電気の使用場所を特定するための 22 桁の番号。	
需要抑制契約識別番号 2▲	提出は任意。 需要抑制量調整供給契約締結後、一般送配電事業者から発番される契約識別番号。	
ベースライン(地点毎)	・翌々日・翌日の単位は kWh、年間・月間・週間は kW。kWh の場合は 30 分単位の kWh。 ・需要抑制の要請がなかった場合に想定される消費電力量。 「ベースライン(地点毎)」≥「抑制計画値」となる。 ・容量市場における発動指令電源の需要抑制リソースについては、電源等リスト単位で、該当する需要抑制リソースのベースラインの合計値を記載。	
抑制計画値	・翌々日・翌日の単位は kWh、年間・月間・週間は kW。kWh の場合は 30 分単位の kWh。 ・需要抑制の要請により抑制される消費電力量。 ・週間計画・翌々日計画の場合は、スポット市場等での売約定を見込んだ上で記載。 ・翌日計画・当日計画の場合は、当該計画時点で販売が確定している量とする。 ・容量市場における発動指令電源の需要抑制リソースについては、電源等リスト単位で、該当する需要抑制リソースの抑制計画値の合計値を記載（下記注意事項「例」 需要抑制 BG 内のリソース一覧と需要抑制計画内訳の記載イメージ」参照）。 ・発動指令があった場合、需給調整市場におけるΔkW 約定がないリソースについては「容量市場における契約を満たす値」以上となるように、需給調整市場におけるΔkW 約定があるリソースについては「容量市場における契約を満たす値から需給調整市場における ΔkW 約定量を除いた値」以上となるように、速やかに計画を変更する※。ただし、計画提出時点において対応可能な実現性の高い値とする（下記注意事項「抑制計画値の考え方のイメージ」参照）。	

	※発動指令後、相対契約に基づく小売電気事業者等への供給や卸電力市場等に応札する場合、供給量確定前・市場約定前であっても抑制計画値を速やかに変更する。
変更 [▲] 変更(列集約) [▲]	提出は任意。

■注意事項

・需要抑制計画内訳について

容量市場における発動指令電源以外の需要抑制リソースについては、需要抑制計画内訳は任意項目となっており、供給地点毎の計画を記載する場合のみ、需要抑制計画内訳の各項目を記載してください。

容量市場における発動指令電源の需要抑制リソースについては、(供給地点毎ではなく)電源等リスト単位で記載してください。なお、発動指令がない場合においても記載してください。

例) 需要抑制 BG 内のリソース一覧と需要抑制計画内訳の記載イメージ

(需要抑制 BG 内のリソース一覧)

需要抑制BGコード	DZ993
-----------	-------

リソース	種別	発動指令電源の 電源等リスト	供給地点 特定番号	ベースライン (kWh)	計画 (kWh)
需要抑制A	発動指令電源	X	111	1,500	1,000
需要抑制B	発動指令電源	X	222	2,000	1,500
需要抑制C	発動指令電源	Y	333	1,700	1,200
需要抑制D	容量市場落札なし	—	444	1,000	500
需要抑制E	容量市場落札なし	—	555	1,200	700

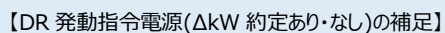
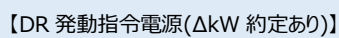
(需要抑制計画内訳の記載イメージ)

内訳No.	No.1	No.2
供給地点特定番号	111	333
需要抑制識別番号2	任意	
ベースライン(kWh)	3,500	1,700
抑制計画値(kWh)	2,500	1,200

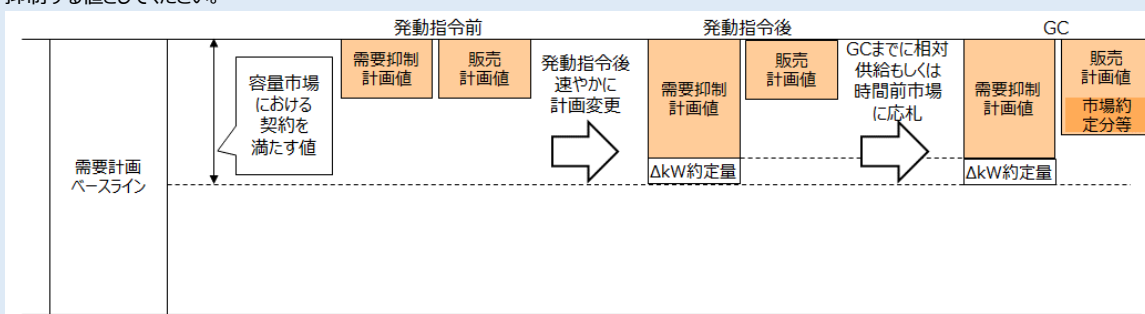
(入力支援ツールでの記載例)

需要抑制計画 需要抑制BG No.1							
	コード	名称 [▲]					
需要抑制BG	DZ993	広域ES(東京) 需要抑制BG1					
取引先BG	LZ993	株式会社 広域エネルギーサービス(需要BG東京)					
事業者	49993	株式会社 広域エネルギーサービス					
需要抑制契約識別番号1	D000001						
優先順位	99						
プロラタ内優先順位 [▲]	1						
需要抑制計画 BG計				需要抑制計画 内訳 No.1		需要抑制計画 内訳 No.2	
				供給地点特定番号 [▲]	111	供給地点特定番号 [▲]	333
				需要抑制契約識別番号2 [▲]		需要抑制契約識別番号2 [▲]	
ベースライン(抑制BG計) (kWh)	7,400	抑制計画値 抑制BG計(kWh)	4,900	変更 [▲]		ベースライン(地点毎) (kWh)	1,700
				変更 [▲]		抑制計画値(kWh)	1,200
				変更 [▲]		変更 [▲]	

【DR 発動指令電源(Δ kW 約定なし)】



発動指令があれば、速やかに抑制計画値を変更する必要がありますが、その際、販売計画値はその時点の販売予定量から変更不要です。ゲートクローズまでに相対供給もしくは1時間前市場に応れし、供給量確定・市場約定した電力量について販売計画値に反映してください。なお、ゲートクローズにおいて、販売計画値が発動指令反映後の抑制計画値未満となる場合は、抑制計画値は販売計画に合わせず実際に抑制する値としてください。



【DR(容量市場非落札電源)】

需要計画 ベースライン	抑制予定	需要抑制 計画値	需要抑制 計画値
	市場販売 見込み量		

	ΔkW約定量		

週間計画・翌々日計画		翌日計画・当日計画	
需要計画ベースライン	：抑制をしなかった場合の需要計画値		
市場販売見込み量	：各事業者が前日スポット市場や時間前市場等で売約定すると見込む量		
ΔkW約定量	：需給調整市場におけるΔkW約定量		

1.1.8.販売計画(確定)合計、調達計画(確定)合計、抑制計画値抑制契約者合計

販売計画(確定) 合計		調達計画(確定) 合計 (他BGからの調達)		抑制計画値 抑制契約者合計	
販売計画(確定)合計＝ Σ販売計画(確定)		調達計画(確定)合計＝ Σ調達計画(確定)		抑制計画値抑制契約者合計＝ Σ抑制計画値抑制BG計	
▲		▲		▲	
販売計画(確定) 合計(kWh)	変更▲	調達計画(確定) 合計(kWh)	変更▲	抑制計画値 抑制契約者計(kWh)	変更▲

データ項目	説明
販売計画(確定)合計	・翌々日・翌日の単位は kWh、年間・月間・週間は kW。kWh の場合は 30 分単位の kWh。 ・以下の数式が成り立つ。 「販売計画(確定)合計」＝Σ「販売計画(確定)」
変更▲ 変更(列集約)▲	提出は任意。 不整合結果通知時に、不整合を通知。 <不整合を通知する整合性チェック> ・計画内:(抑制)販売計画合計と販売計画内訳のチェック
調達計画(確定)合計	・翌々日・翌日の単位は kWh、年間・月間・週間は kW。kWh の場合は 30 分単位の kWh。 ・以下の数式が成り立つ。 「調達計画(確定)合計」＝Σ「調達計画(確定)」
変更▲ 変更(列集約)▲	提出は任意。 不整合結果通知時に、不整合を通知。 <不整合を通知する整合性チェック> ・計画内:(抑制)調達計画合計と調達計画内訳のチェック
抑制計画値抑制契約者合計	・翌々日・翌日の単位は kWh、年間・月間・週間は kW。kWh の場合は 30 分単位の kWh。 ・以下の数式が成り立つ。 「抑制計画値抑制契約者合計」＝Σ「抑制計画値抑制 BG 計」
変更▲ 変更(列集約)▲	提出は任意。 不整合結果通知時に、不整合を通知。 <不整合を通知する整合性チェック> ・計画内:(抑制)抑制計画値抑制契約者合計のチェック

1.1.9.調達計画(内訳)

調達計画	
調達計画 内訳 No.1	
取引先コード	LZ993
取引先名▲	株式会社 広域エネルギーサービス(需要BG東京)
電源特定コード▲	
広域指示	指示なし
自動紐付除外	自動紐付除外なし
申込番号	039999999999
調達計画(確定) (kWh)	変更▲

データ項目	説明
取引先コード	・需要 BG との取引の場合 BG コード(需要 BG) ・計画提出者(発販、抑制)との取引の場合 計画提出者コード ・市場取引(先渡、ベースロード、前日スポット取引、1 時間前取引)の場合 JSPT3(先渡、ベースロード、前日スポット取引)、J1HR3(1 時間前取引) ・翌々日計画における前日スポット取引約定想定量の場合 JSPT3(前日スポット取引約定想定量の他、先渡、ベースロード市場約定量も含む)
取引先名▲	翌々日計画における前日スポット取引約定想定量の場合 ・エリア間の相対契約や先渡、ベースロード市場約定分の場合、「相対契約分」 ・調達先未定の場合、「調達先未定分」 翌々日計画における前日スポット取引約定想定量以外の場合 ・提出は任意
電源特定コード▲	提出は任意。 近接性評価割引に使用する想定だったが、このためには使用しなくなったため、ブランクのまま問題なし。ブランクとすることに伴って、インバランス、計画不整合扱いになることはない。
広域指示	需給状況の悪化時に広域機関からの指示がある場合に使用。通常は、「指示なし」を選択。
自動紐付除外	通常は「自動紐付除外なし」を選択。 調達先の電源を特定するために広域機関システムによる自動紐付を除外する必要がある場合は「自動紐付除外あり」を選択。

申込番号 [翌々日・翌日のみ]	・地域間連系線を利用しないで調達する場合 xx9999999999(13桁)(xxはエリアコード※)。 (例:東京電力パワーグリッドエリア内取引なら、0399999999999) ・JEPX 市場から調達する場合(スポット取引、1 時間前取引共通) W510099999999(13桁)。 ※エリアコードは以下の通り。 凡例:「エリアコード:エリア名」 「01:北海道」、「02:東北」、「03:東京」、「04:中部」、「05:北陸」、「06:関西」、「07:中国」、「08:四国」、「09:九州」、「10:沖縄」
調達計画(確定)	<単位> ・翌々日・翌日の単位は kWh、年間・月間・週間は kW。kWh の場合は 30 分単位の kWh。 <他の計画との整合> ・翌日計画の場合は調達先の販売計画(確定)と同一になるように入力。 <計画値> ・確定している調達量を記載(対象:年間・月間・週間・翌々日・翌日計画) 【年間・月間・週間計画】 ・特定契約等に基づくエリア内・エリア間の取引量(取引先コード:BGコードまたは計画提出者コード) ・先渡、ベースロード市場約定量の合計値(取引先コード:JSPT3) 【翌々日計画】 ・特定契約等に基づくエリア内の取引量(取引先コード:BGコードまたは計画提出者コード) ・特定契約等に基づくエリア間の取引量、先渡、ベースロード市場約定量(取引先コード:JSPT3) 【翌日計画】 ・特定契約等に基づくエリア内の取引量(取引先コード:BGコードまたは計画提出者コード) ・前日スポット取引、先渡、ベースロード市場約定量(取引先コード:JSPT3) ・1 時間前取引約定量(取引先コード:J1HR3) ・前日スポット取引約定想定量を記載(対象:翌々日計画) 【翌々日計画】 ・前日スポット取引約定想定量(上記「確定している調達量を記載」の【翌々日計画】に記載の特定契約等に基づくエリア間取引、先渡、ベースロード市場約定量を含む)(取引先コード:JSPT3)
変更 [▲] 変更(列集約) [▲]	提出は任意。 不整合結果通知時に、不整合を通知。 <不整合を通知する整合性チェック> ・計画間:JEPX)調達計画と取引所約定量(買い)チェック ・計画間:発電→抑制間)販売計画と調達計画の取引量チェック ・計画間:需調→抑制間)販売計画と調達計画の取引量チェック ・計画間:抑制→抑制間)販売計画と調達計画の取引量チェック

■ 2025 年度以降の翌々日計画に関する注意事項

・スポット約定想定量は、取引先コード「JSPT3」で入力してください。

※ 前日スポット取引を行う予定がない場合、記載不要です。

・調達計画のスポット約定想定量は、エリア間の相对契約分と調達先未定分を別々に記載してください。

なお、取引先名は「相对契約分」と「調達先未定分」としてください。

※ 該当のある項目(相对契約分または調達先未定分)のみの記載で問題ありません。

調達計画		調達計画		販売計画	
内訳 No.1		内訳 No.2		内訳 No.1	
取引先コード	JSPT3	取引先コード	JSPT3	取引先コード	JSPT3
取引先名▲	相对契約分	取引先名▲	調達先未定分	取引先名▲	
電源特定コード▲		電源特定コード▲		電源特定コード▲	
広域指示	指示なし	広域指示	指示なし	広域指示	
自動紐付除外	自動紐付除外なし	自動紐付除外	自動紐付除外なし		
申込番号	W510089999999	申込番号	W510089999999		
▲		▲		▲	
調達計画(確定) (kWh)		調達計画(確定) (kWh)		販売計画(確定) (kWh)	
変更▲		変更▲		変更▲	
100		50		100	
100		50		100	

■ 2025 年度以降の翌日計画に関する注意事項

・スポット取引後、翌日計画の締切(前日 12 時)までにスポット約定量に更新して提出してください。

※ 翌々日計画と差異がない場合、翌日計画の提出は不要です。

※ 1 つの計画ファイルの中に同一取引先コードを複数の列に記載して提出した後、列の順番を入れ替えて計画変更をした場合に予期しない挙動をする場合がありますので、このような計画変更はお控えください。

1.1.10. 販売計画(内訳)

販売計画	
販売計画 内訳 No.1	
取引先コード	LZ883
取引先名▲	広域エナジー販売(需要BG東京)
電源特定コード▲	
広域指示	
販売計画(確定) (kWh)	変更▲

データ項目	説明
取引先コード	・需要 BG との取引の場合 BG コード(需要 BG) ・計画提出者(発販、抑制)との取引の場合 計画提出者コード ・市場取引(先渡、ベースロード、前日スポット取引、1 時間前取引)の場合 JSPT3(先渡、ベースロード、前日スポット取引)、J1HR3(1 時間前取引) ・翌々日計画における前日スポット取引約定想定量の場合 JSPT3(前日スポット取引約定想定量の他、先渡、ベースロード市場約定量も含む)
取引先名▲	提出は任意。 ※翌々日計画における販売計画の前日スポット約定想定量については、別々（相対契約分、調達先未定分）に分ける必要はありません。
電源特定コード▲ [将来用]	将来用のデータ項目。
広域指示 [将来用]	将来用のデータ項目。
販売計画(確定)	<単位> ・翌々日・翌日の単位は kWh、年間・月間・週間は kW。kWh の場合は 30 分単位の kWh。 <他の計画との整合> ・翌日計画の場合は販売先の調達計画(確定)と同一になるように入力。 <計画値> ・確定している販売量を記載(対象：年間・月間・週間・翌々日・翌日計画) 【年間・月間・週間計画】 ・特定契約等に基づくエリア内・エリア間の取引量(取引先コード：BG コードまたは計画提出者コード) ・先渡、ベースロード市場約定量の合計値(取引先コード：JSPT3) 【翌々日計画】 ・特定契約等に基づくエリア内の取引量(取引先コード：BG コードまたは計画提出者コード) ・特定契約等に基づくエリア間の取引量、先渡、ベースロード市場約定量(取引先コード：JSPT3)

	【翌日計画】 ・特定契約等に基づくエリア内の取引量(取引先コード：BGコードまたは計画提出者コード) ・前日スポット取引、先渡、ベースロード市場約定量(取引先コード：JSPT3) ・1時間前取引約定量(取引先コード：J1HR3) ・前日スポット取引約定想定量を記載(対象：翌々日計画) 【翌々日計画】 ・前日スポット取引約定想定量(上記「確定している販売量を記載」の【翌々日計画】に記載の特定契約等に基づくエリア間取引、先渡、ベースロード市場約定量を含む)(取引先コード：JSPT3)
変更▲ 変更(列集約)▲	提出は任意。 不整合結果通知時に、不整合を通知。 <不整合を通知する整合性チェック> ・計画間:JEPX)販売計画と取引所約定量(売り)チェック ・計画間:抑制→需調間)販売計画と調達計画の取引量チェック ・計画間:抑制→発販間)販売計画と調達計画の取引量チェック ・計画間:抑制→抑制間)販売計画と調達計画の取引量チェック

■ 2025 年度以降の翌々日計画に関する注意事項

・スポット約定想定量は、取引先コード「JSPT3」で入力してください。

※ 前日スポット取引を行う予定がない場合、記載不要です。

※ 販売計画のスポット約定想定量は、エリア間の相対契約分と調達先未定分を別々に記載する必要はありません(取引先名の記載は任意です)。

調達計画		販売計画	
調達計画 内訳 No.1	調達計画 内訳 No.2	販売計画 内訳 No.1	
取引先コード JSPT3	取引先コード JSPT3	取引先コード JSPT3	
取引先名▲ 相対契約分	取引先名▲ 調達先未定分	取引先名▲	
電源特定コード▲	電源特定コード▲	電源特定コード▲	
広域指示 指示なし	広域指示 指示なし	広域指示	
自動紐付除外 自動紐付除外なし	自動紐付除外 自動紐付除外なし		
申込番号 W51009999999	申込番号 W51009999999		
調達計画(確定) (kWh)	調達計画(確定) (kWh)	販売計画(確定) (kWh)	
100	50	100	
100	50	100	

■ 2025 年度以降の翌日計画に関する注意事項

・スポット取引後、翌日計画の締切(前日 12 時)までにスポット約定量に更新して提出してください。

※ 翌々日計画と差異がない場合、翌日計画の提出は不要です。

※ 1つの計画ファイルの中に同一取引先コードを複数の列に記載して提出した後、列の順番を入れ替えて計画変更をした場合に予期しない挙動をする場合がありますので、このような計画変更はお控えください。

2. 計画の整合性確認について

広域機関システムに計画を提出する際は、大きく分けて計画内と計画間の2つの整合性を確認した上で、計画の提出をお願いします。

(1) 計画内の整合性確認

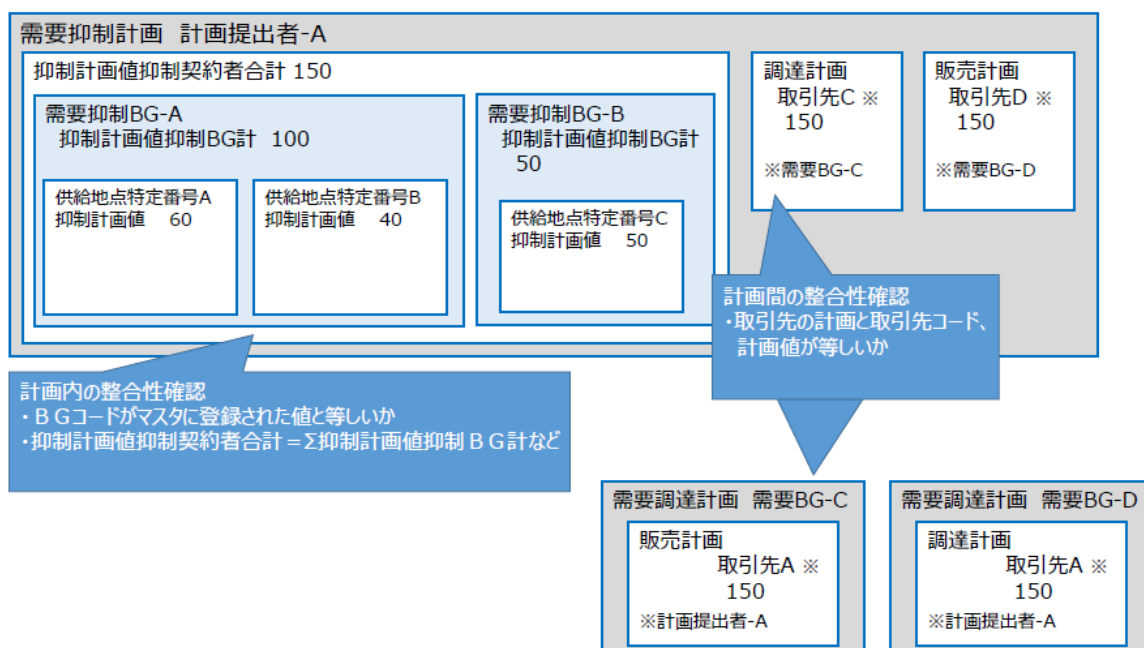
提出したXMLファイル内の整合性を確認してください。なお、変更計画を提出した場合は、広域機関システムに登録された最新の計画値を考慮したファイル名単位の計画値に対して整合性確認を実施します。

- ・提出したXMLファイルに記載したコードとマスタ※に入力されているコードとの整合性
- ・提出したXMLファイル内における計画値の整合性(例:抑制計画値抑制契約者合計≠Σ抑制計画値抑制BG計)
- ※事業者マスタ、需要抑制計画マスタ
- ※事業者マスタチェックは年間・月間・週間・翌々日・翌日計画全てに対してチェックを行います。年間・月間・週間の各計画の事業者マスタチェック以外のマスタチェックについては、段階的に実施する予定です。

(2) 計画間の整合性確認

提出したXMLファイルと関連する計画間の整合性を確認してください。

- ・他の計画との取引における取引先コードや計画値の整合性
- ※計画間の整合性確認の詳細については、発電計画等受領業務ビジネスプロトコル標準規格(計画値同時同量編)記載要領を参照してください。



2.1.計画内の整合性確認

以下の計画内の整合性を確認してください。

(1)提出期間

確認項目
◆提出可能期間チェック(需要抑制計画) 提出された計画が提出可能期間内かを確認 ※策定計画の提出期限は送配電等業務指針 別表 8-3 参照 ※変更計画の提出期限は以下: ・年間計画:計画変更月の前々月 15 日 17 時まで ・月間計画:計画変更週初日の前々週火曜 17 時まで ・週間計画:計画変更日の前々日 10 時まで ・翌々日計画:提出期限後の変更は不可 ・翌日計画: 受給日前日 17 時からゲートクローズ※まで ※当日の計画提出期限 (30 分ごとの実需給の開始時刻の 1 時間前) ※年間～翌日計画の先行提出は翌年度末まで

(2)需要抑制計画

確認項目

◆需要抑制計画 合計チェック

[需要抑制契約者] 抑制計画値抑制 契約者合計	合計 値が 一致	[需要抑制BG] 抑制計画値抑制 BG計-B [需要抑制BG] 抑制計画値抑制 BG計-A
--	-----------------------------	---

抑制計画値抑制契約者合計
= Σ 抑制計画値抑制 BG 計

◆調達計画 合計チェック

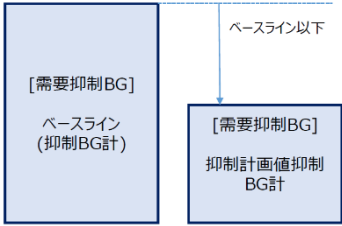
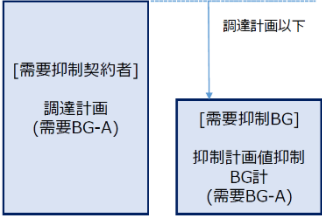
[需要抑制契約者] 調達計画合計	合計 値が 一致	[需要抑制契約者] 調達計画 内訳B [需要抑制契約者] 調達計画 内訳A
---------------------------------	-----------------------------	---

調達計画合計 = Σ 調達計画

◆販売計画 合計チェック

[需要抑制契約者] 販売計画合計	合計 値が 一致	[需要抑制契約者] 販売計画 内訳B [需要抑制契約者] 販売計画 内訳A
---------------------------------	-----------------------------	---

販売計画合計 = Σ 販売計画

確認項目	
◆需要抑制計画 同一抑制 BG におけるベースラインと抑制計画値抑制 BG 計のチェック	
	
◆需要抑制計画 同一取引先 BG に対する調達計画と抑制計画値抑制 BG 計のチェック	
	
◆事業者マスタチェック	
・[計画]送信者コード=[マスタ]事業者コード [マスタ]ライセンス区分コード="区分なし(需要抑制)" ・[計画]提出先事業者コード=[マスタ]事業者コード [マスタ]ライセンス区分コード="送配電" ・[計画] (需要抑制計画の取引先 BG に所属する)事業者コード=[マスタ]事業者コード [マスタ]ライセンス区分コード="小売" ・[マスタ]契約・適用開始日≤時間断面≤[マスタ]適用終了日	
◆需要抑制計画マスタチェック	
・[計画]送信者コード=[マスタ]事業者コード ・[計画]送信者コード下 1 桁=[マスタ]エリア名 ・[計画]BG/提出者コード=[マスタ]計画提出者コード ・[マスタ]契約・適用開始日≤時間断面≤[マスタ]適用終了日	
◆需要抑制計画マスタ（需要抑制契約情報）チェック	
・[計画]需要抑制 BG コード=[マスタ]需要抑制 BG コード ・[計画]需要抑制契約識別番号 1=[マスタ]需要抑制契約識別番号 1 ・[計画]取引先 BG コード=[マスタ] 取引先 BG コード ・[計画]事業者コード=[マスタ]事業者コード	

■注意事項

需要抑制計画提出時に、計画提出者コード、需要抑制 BG コード、取引先 BG コード、事業者コードのエリアが全て一致している必要があります。

3. 特記事項

3.1.広域機関システムの計画受付フローおよびメール通知等

3.1.1.概要

広域機関システムで実施する各種計画に対するエラーチェック(自動チェック)の種類およびエラー通知方法等は下表のとおりです(現状の運用方法であり、今後変更することがあります。)

なお、エラーチェックは、下表の 1 から 4 の順に行い、エラーを検知したときは Web 画面表示、メール通知および不整合結果通知 XML ファイルの提供を行います。エラー時のメール通知を受領した場合は、エラーとなっている需要抑制計画は、速やかに再提出して下さい。

3.1 広域機関システムの計画受付フローおよびメール通知等

チェック	チェック内容	エラー時 Web 画面	エラー時 メール通知内容	エラー時 メール通知タイミング	エラー時 不整合結果通知 XML ファイル	エラー時 システム 登録	チェック対象の計画					
							年間	月間	週間	翌々日 ※1	翌日※1	当日※1
1	ファイル 形式異常	指定形式(XML ファイル)でアップロードされているか等	受付エラー	なし	×	×	○	○	○	○	○	○
2	データ 項目異常	BP 標準規格上の必須項目が入力されているか等	提出エラー	計画内のデータ異常通知※2 (XML エラー)	×	×	○	○	○※3	○	○	○
3	計画内 整合性	提出期限に間に合っているか	提出エラー	計画内のデータ異常通知※2 (計画提出可能期間外エラー)	×	×	○	○	○	○	○	○
		コード類がマスタに登録されているか		計画内のデータ異常通知※2 (マスタとの不整合)	×	×	年間～週間は 事業者マスタチェックのみ			○	○	○
		ファイル内の計画値に不整合がないか		計画内のデータ異常通知※2 (ファイル内における計画値の不整合)	○	×	×	×	×	○	○	○
		月間計画の存在しない平休日へ計画値を入力していないか		計画内のデータ異常通知※2 (存在しない平休日異常)	×	×	-	○	-	-	-	-
		年間・月間・週間計画に JEPX 取引値を記載していないか	提出済み	計画内の JEPX 取引値の確認依頼 (スポット取引または時間前取引の記載あり)	×	○	○	○	○	-	-	-
4	計画間 整合性	ファイル間の計画値に不整合がないか	提出済み	計画間の不整合通知	○	○	年間～週間は 地内潮流制約チェックのみ			-	○	○

※1：翌々日計画:受給日前々日 10 時までに提出する計画、翌日:受給日前日 12 時までに提出する計画、当日:受給日前日 17 時からゲートクローズまでに提出する計画

※2：メール件名が同一で、本文内に括弧の中身の記載があります。

※3：週間計画において、本機関が指定する 2 点の時刻が入力されていない場合、提出エラーとなり計画内のデータ異常通知(XML エラー)を行います。

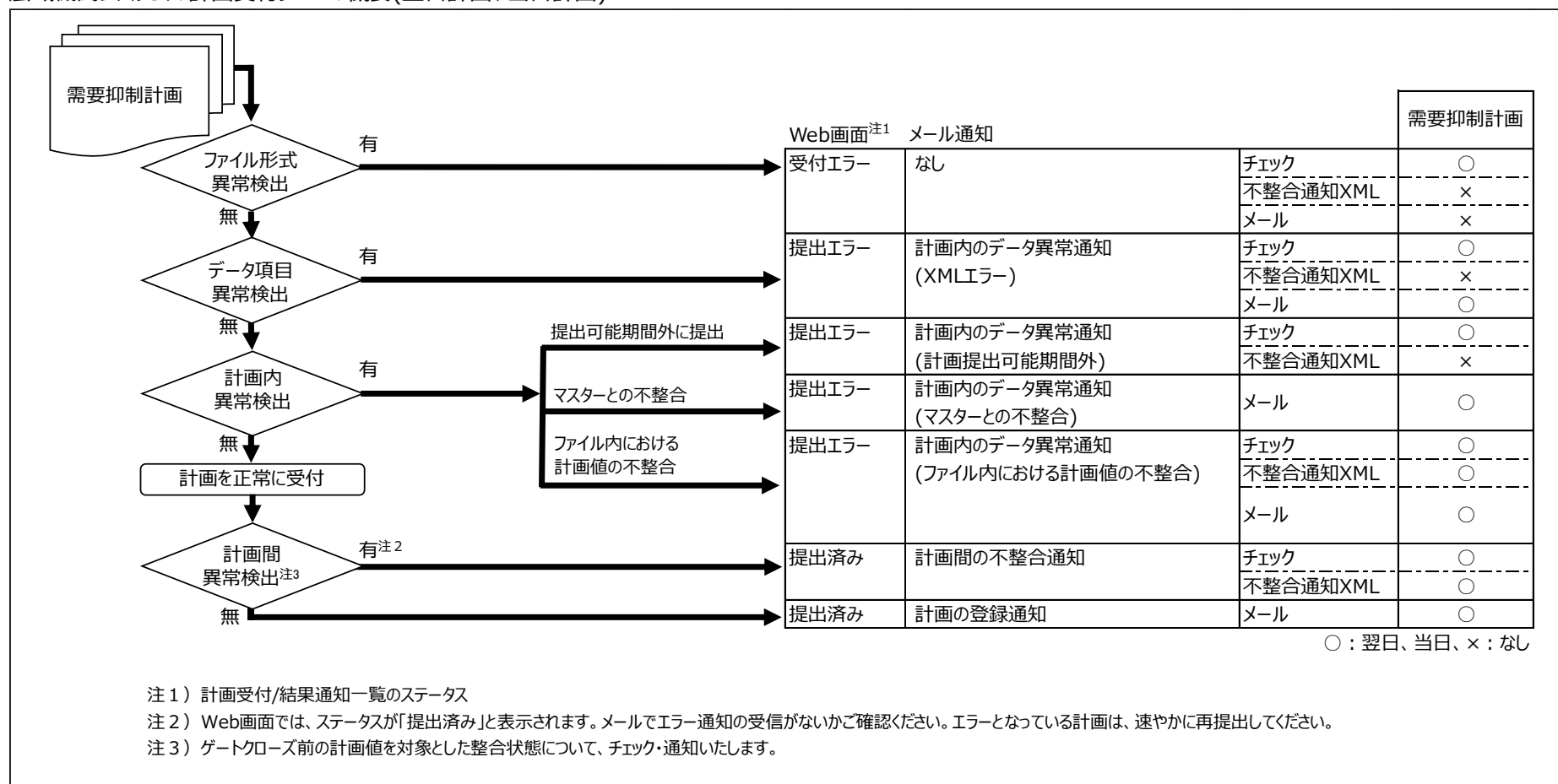
※4：市場取引結果(スポット市場)に関連する計画・記載の有無に対するチェックは、前日 14 時頃に行います。

※5：5 分周期で定期的に監視し、当該周期内に整合性チェックが完了した場合に、チェック結果を通知します。なお、チェック結果が「整合」の場合は、即時に通知します。

※6：市場取引結果(1 時間前市場)に関連する計画・記載の有無に対するチェックは、約定コマの 2 時間前頃に行います。また、市場取引結果(1 時間前市場)に関連する計画値に関するチェックについても、当日計画提出時のチェックに加え、約定コマの 2 時間前頃にチェックを行います。

3.1 広域機関システムの計画受付フローおよびメール通知等

広域機関システムの計画受付フローの概要(翌日計画、当日計画)



メール通知文例

件名
内容
【広域機関】計画内のデータ異常通知([計画名]_策定/変更)『計画修正・提出依頼』 提出いただいた以下の計画は、計画内のデータに異常があるまたは計画提出可能期間外のため、システムに登録されませんでした。 計画を修正または計画提出可能期間を確認のうえ、再提出してください。 なお、 ・翌日発電・販売計画、翌日需要・調達計画、翌日需要抑制計画のファイル内における計画値の不整合、あるいは経過措置計画の増加変更の場合、広域機関システムの「計画不整合通知メッセージ」により不整合箇所をご確認いただけます。 ・計画名 : [計画名] [ファイル名] [計画受付時刻] ・異常箇所: [異常箇所]

[計画名] : 翌日需要抑制計画など

[ファイル名]: W8_0110_20170401_00_XXXXX_X.xml など

[計画受付時刻]: 当該通知の元になる計画の受付時刻

[異常箇所]: XML エラー(項目名、値)、計画提出可能期間外の提出によるエラー、マスターとの不整合、ファイル内における計画値の不整合、BG/提出者コード前回受付値と不一致(BG/提出者コード)、存在しない平休日異常、繰り返し数超過(項目名、繰り返し数、違反箇所数)など

3.1.2.計画内のデータ異常通知(ファイル内における計画値の不整合)

計画内のデータ異常通知(ファイル内における計画値の不整合)は、翌日計画において不整合のあった計画を提出した計画提出者に対してエラー通知および不整合結果通知 XML ファイルを提供します。下表は、需要抑制計画における不整合の通知箇所とその不整合理由をまとめたものです。次項目以降で詳細を説明します。

計画名	不整合通知箇所	不整合理由	項番
需要抑制計画	抑制計画値抑制契約者合計の「変更」に「不整」を表示	抑制計画値抑制契約者合計と Σ 抑制計画値抑制 BG 計の不整合	(1)
	需要抑制計画 BG 計の「変更」に「不整」を表示	同一抑制 BG における ベースライン(抑制 BG 計) ≥ 抑制計画値抑制 BG 計の関係式の不整合	(2)
	需要抑制計画 BG 計の「変更」に「不整」を表示	同一取引先 BG に対する調達計画 ≥ 抑制計画値抑制 BG 計の関係式の不整合	(3)
	調達計画(確定)合計の「変更」に「不整」を表示	調達計画(確定)合計と Σ 調達計画(確定)の不整合	(4)
	販売計画(確定)合計の「変更」に「不整」を表示	販売計画(確定)合計と Σ 販売計画(確定)の不整合	(5)

3.1 広域機関システムの計画受付フローおよびメール通知等

(1)抑制計画値抑制契約者合計に「不整」

➡ 抑制計画値抑制契約者合計とΣ抑制計画値抑制 BG 計の不整合

		抑制計画値 抑制契約者合計	
※		▲	不整
#	時間帯	抑制計画値 抑制契約者計(kWh)	変更▲
1	0:00～0:30	1,000	
2	0:30～1:00	1,000	不整
3	1:00～1:30	1,000	不整

抑制計画値
抑制契約者
合計

≠

抑制計画値
抑制 BG 計

抑制計画値
抑制 BG 計

※計画が一致しない時間帯の変更▲にのみ「不整」を通知

→0:30～1:00,1:00～1:30 が不整合。合計値を一致させて再提出。

(2)需要抑制計画 BG 計に「不整」

➡ 同一抑制 BG における ベースライン(抑制 BG 計)≧抑制計画値抑制 BG 計 の関係式の不整合

		需要抑制計画 BG計		
※		▲		不整
#	時間帯	ベースライン (抑制BG計)(kWh)	抑制計画値 抑制BG計(kWh)	変更▲
1	0:00～0:30	1,000	1,000	
2	0:30～1:00	2,000	1,000	
3	1:00～1:30	500	1,000	不整

ベースライン
(抑制 BG 計)

≠

抑制計画値
抑制 BG 計

※計画が一致しない時間帯の変更▲にのみ「不整」を通知

→1:00～1:30 が不整合。修正して再提出。

(3)需要抑制計画 BG 計に「不整」

➡ 同一取引先 BG に対する調達計画≧抑制計画値抑制 BG 計の関係式の不整合

		需要抑制計画 BG計		調達計画 内訳 No.1	
※		▲	不整	▲	
#	時間帯	抑制計画値 抑制BG計(kWh)	変更▲	調達計画(確定) (kWh)	変更▲
1	0:00～0:30	1,000		1,000	
2	0:30～1:00	1,000		2,000	
3	1:00～1:30	1,000	不整	500	

調達計画

≠

抑制計画値
抑制 BG 計

※計画が一致しない時間帯の変更▲にのみ「不整」を通知

→1:00～1:30 が不整合。修正して再提出。

(4)調達計画(確定)合計に「不整」 ➡ 調達計画(確定)合計とΣ調達計画(確定)の不整合

		調達計画(確定) 合計 (他BGからの調達)	
※		▲	不整
#	時間帯	調達計画(確定) 合計(kWh)	変更▲
1	0:00～0:30	1,000	
2	0:30～1:00	1,000	
3	1:00～1:30	1,000	不整

調達計画
(確定)
合計

≠

調達計画
(確定)

調達計画
(確定)

※計画が一致しない時間帯の変更▲にのみ「不整」を通知

→1:00～1:30 が不整合。合計値を一致させて再提出。

		販売計画(確定) 合計	
※			不整
#	時間帯	販売計画(確定) 合計(kWh)	変更▲
1	0:00～0:30	1,000	
2	0:30～1:00	1,000	
3	1:00～1:30	1,000	不整

販売計画 (確定) 合計	≠	販売計画 (確定)
--------------------	---	--------------

3.2.(翌日)需要抑制計画のよくある入力間違い

3.2.1.XML の構造違反(入力支援 ツール以外を使用した場合)

→入力支援ツールにてテストデータを作成いただき、各社作成の XML と比較してください。
XML 構文のルール詳細は BP 標準規格を参照してください。

販売計画(確定) 合計		調達計画(確定) 合計 (他BGからの調達)	
販売計画(確定)合計＝ Σ販売計画(確定)		調達計画(確定)合計＝ Σ調達計画(確定)	
▲		▲	
販売計画(確定) 合計(kWh)	変更▲	調達計画(確定) 合計(kWh)	変更▲

調達計画	
調達計画 内訳 No.1	
取引先コード	G8XX3
取引先名▲	広域エネルギー(火力)
電源特定コード▲	
広域指示	指示なし
自動紐付除外	自動紐付除外なし
申込番号	0399999999999
	▲
調達計画(確定) (kWh)	変更
	1,000

調達計画内訳に入力があれば、調達計画合計も入力が必要です。
(入力支援ツールでは、合計は自動計算されるため、この間違いは発生しません。)

3.2.2.「取引先コード」・「計画提出者コード」の記入ミス

→ 発電 BG との販売/調達取引時の「取引先コード」には「計画提出者コード」を記入してください。

→ 需要抑制契約者との販売/調達取引時の「取引先コード」には「計画提出者コード」を記入してください。

3.2(翌日)需要抑制計画のよくある入力間違い

(翌日)需要抑制計画

計画値XML読込

通知XML読込

計画値XML出力

計画値ZIP出力

対象年月日		2017/4/1
基本情報		
情報区分	コード	0110
提出先事業者		10033
送信事業者		89993
BG/提出者		D1003
運用モード		通常

調達計画	
調達計画	内訳 No.1
取引先コード	G8883
取引先名▲	広域エネルギー(火力)
電源特定コード▲	
広域指示	指示なし
自動紐付除外	自動紐付除外

取引先コード

- ・発電BGまたは需要抑制契約者との取引
「計画提出者コード」
1文字目が「G」または「D」
2文字目が数字になっているのを確認してください
- ・需要BGとの取引
「需要BGコード」
1文字目が「L」になっているのを確認してください

BGコード等の記入ルール

コード種別	コード使用箇所	体系
需要抑制 BGコード 例) DZ992	・需要抑制計画における「需要抑制計画」の 「需要抑制 BGコード」 ※「取引先コード」「BG/提出者コード」には「計画提出者コード」を使用	・全 5 文字 ・1 文字目は「D」 ・2 文字目は <u>アルファベット</u> ・5 文字目はエリアコード 1 桁
計画提出者コード (抑制) 例) D1002	・需要抑制計画における「基本情報」の 「BG/提出者コード」 ・各種計画の需要抑制契約者との取引における 「取引先コード」	・全 5 文字 ・1 文字目は「D」 ・2 文字目は <u>数字</u> ・5 文字目はエリアコード 1 桁
計画提出者コード (発電) 例) G8882	・発電販売計画における「基本情報」の 「BG/提出者コード」 ・各種計画の発電 BG との取引における 「取引先コード」	・全 5 文字 ・1 文字目は「G」 ・2 文字目は <u>数字</u> ・5 文字目はエリアコード 1 桁
需要 BGコード 例) LDDD3	・需要調達計画における「基本情報」の 「BG/提出者コード」 ・各種計画の需要 BG との取引における 「取引先コード」	・全 5 文字 ・1 文字目は「 <u>L</u> 」 ・2 文字目はアルファベット ・5 文字目はエリアコード 1 桁

3.2(翌日)需要抑制計画のよくある入力間違い

計画提出者コードおよび需要抑制 BG コードの間違いやすい記入箇所

(翌日) 需要抑制計画

対象年月日: 2017/4/1

基本情報

情報区分	コード
提出先事業者	10033
送信事業者	89993
BG/提出者	D1003
運用モード	通常

計画提出者コード使用箇所
「BG/提出者コード」「取引先コード」
1文字目が「D」
2文字目が数字になっているのを確認してください

需要抑制BGコード使用箇所
「需要抑制BGコード」
1文字目が「D」
2文字目がアルファベットになっているのを確認してください

調達計画
調達計画 内訳 No.1

取引先コード	D2003
取引先名▲	広域アグリゲータ(計画提出者東京)
電源特定コード▲	
広域指示	指示なし
自動結付除外	自動結付除外なし
申込番号	0000000000000

販売計画
販売計画 内訳 No.1

取引先コード	D3003
取引先名▲	日本アグリゲータ(計画提出者東京)
電源特定コード▲	
広域指示	

需要抑制計画 需要抑制BG

コード	名称▲
需要抑制BG	DZ993 広域ES(東京) 需要抑制BG1
取引先BG	LZ993 株式会社 広域エネルギーサービス(需要BG東京)
事業者	49993 株式会社 広域エネルギーサービス
需要抑制契約識別番号1	D000001
優先順位	99
プログラマ内優先順位▲	1

3.2.3.その他よくある記入ミス

(翌日) 需要抑制計画

対象年月日: 2017/4/1

基本情報

情報区分	コード
提出先事業者	10033
送信事業者	89993
BG/提出者	D1003
運用モード	通常

送信事業者
事業者コード4桁 + エリアコード1桁
(間違い例)
・4桁入力となっていた(エリアコード記入漏れ)
・違うエリアのエリアコードが記入されていた

株式会社オクト・アグリゲータ(計画提出者東京)

需要抑制計画提出時に、計画提出者コード、需要抑制 BG コード、取引先 BG コード、事業者コードのエリアが全て一致している必要があります。

3.2.4.分割番号の記入ミス

間違い例) 分割番号「00」の計画を提出した後、変更計画を分割番号「01」で提出

→分割番号「00」の計画を提出した後、変更計画を誤って分割番号「01」で提出した場合は、以下の順番を守って再提出して下さい。

①分割番号「01」ファイルの計画値をすべてゼロで提出（誤って提出したファイルの修正）

②分割番号「00」ファイルの計画値を本来提出すべき値で提出

以下の例は、広域機関システムの処理内容（ダブルカウントする仕様）です。

なお、需要抑制計画等受領業務 ビジネスプロトコル標準規格(表 5-2 メッセージファイル名称付与規則)に記載されている分割番号の付与規則外のファイルを提出した場合に一般送配電事業者のシステムでどのように取り扱われるかはご契約エリアの一般送配電事業者にご確認ください。

(間違った変更計画の提出方法) 分割番号を変更して変更計画を提出

初回提出(分割番号:00)

取引先	A	B	C
計画値	10	20	30

広域機関システムデータベース(分割番号:00)

取引先	A	B	C
計画値	10	20	30

変更計画(分割番号:01)

取引先	A	B	C
計画値	20	30	40

広域機関システムデータベース(分割番号:01)

取引先	A	B	C
計画値	20	30	40

上記の場合、分割番号 00、01 どちらも有効な計画として受理されており、計画値としては、以下の通りとなる。

取引先	A	B	C
計画値	30	50	70

(正しい変更計画の提出方法) 変更計画を初回提出の計画ファイルと同じ分割番号で提出

初回提出(分割番号:00)

取引先	A	B	C
計画値	10	20	30

広域機関システムデータベース(分割番号:00)

取引先	A	B	C
計画値	10	20	30

変更計画(分割番号:00)

取引先	A	B	C
計画値	20	30	40

広域機関システムデータベース(分割番号:00)

取引先	A	B	C
計画値	20	30	40

上記の場合、分割番号 00 の計画が上書きされ、計画値としては、以下の通りとなる。

取引先	A	B	C
計画値	20	30	40

3.3.計画変更の方法

計画変更時の広域機関システムでの登録方法について、説明します。各項目について計画を変更(システム内のデータを上書)する条件を示します。計画を提出しない場合や計画値をblankで提出した場合は、システム内のデータは変更されません(一度広域機関システムに登録された計画を取り下げることはできません)。

(1)需要抑制計画

ファイル名※、需要抑制 BG コード、取引先 BG コード、事業者コード、供給地点特定番号の一致。

(2)抑制計画値抑制契約者合計

ファイル名※の一致。

(3)販売計画、調達計画

ファイル名※および取引先コードの一致。

※分割番号の一致も含む

以下の計画提出後、販売計画内訳 2 の 0:30~1:00 をゼロ→100 に変更したい場合の再提出方法は以下の①、②、③パターンがあります(①の提出が基本です)。

初回提出時(販売計画内訳 2 の 0:30~1:00 はゼロ)

初回提出	販売計画		販売計画		調達計画	
時間帯	販売計画 合計	調達計画 合計	販売計画 内訳1	販売計画 内訳2	調達計画 内訳1	調達計画 内訳2
0:00~0:30	200	100	100	100	100	0
0:30~1:00	150	200	150	0	100	100
1:00~1:30	300	200	200	100	100	100
...	...	...	...	...	...	...

① 計画全体を再提出

①	販売計画		販売計画		調達計画	
時間帯	販売計画 合計	調達計画 合計	販売計画 内訳1	販売計画 内訳2	調達計画 内訳1	調達計画 内訳2
0:00~0:30	200	100	100	100	100	0
0:30~1:00	250	200	150	100	100	100
1:00~1:30	300	200	200	100	100	100
...	...	...	...	...	...	...

② 変更時間帯だけを再提出

②	販売計画		販売計画		調達計画	
時間帯	販売計画 合計	調達計画 合計	販売計画 内訳1	販売計画 内訳2	調達計画 内訳1	調達計画 内訳2
0:30~1:00	250	200	150	100	100	100

③ 変更箇所だけを再提出(要注意)

③	販売計画		販売計画		調達計画	
時間帯	販売計画 合計	調達計画 合計	販売計画 内訳1	販売計画 内訳2	調達計画 内訳1	調達計画 内訳2
0:30~1:00	250			100		

■注意事項

上記③で、販売計画合計を 100 で提出すると、データベース上の販売計画合計も 100 で上書されるため注意が必要です。

下記のように、抑制計画値抑制 BG 計の値だけを再提出した場合、3.1.3「同一抑制 BG における ベースライン(抑制 BG 計)≧抑制計画値抑制 BG 計」の関係式の不整合となり、計画内のコード・計画値の確認依頼が通知されますが、不整合箇所をご確認いただき、値が正しい場合は、計画の修正、再提出は不要です。(計画は正常にシステム登録され、「提出済み」となります。)

初回提出時

(初回提出)	需要抑制計画 BG 計		
時間帯	ベースライン(抑制BG計) (kWh)	抑制計画値 抑制BG計(kWh)	変更▲
0:00~0:30	2,000	1,000	

変更箇所だけを再提出※ (計画内のコード・計画値の確認依頼が通知されるが、計画は正常にシステム登録され、「提出済み」となる)

(変更)	需要抑制計画 BG 計		
時間帯	ベースライン(抑制BG計) (kWh)	抑制計画値 抑制BG計(kWh)	変更▲
0:00~0:30		1,500	不整

広域機関システムデータベース

(広域機関データベース)	需要抑制計画 BG 計		
時間帯	ベースライン(抑制BG計) (kWh)	抑制計画値 抑制BG計(kWh)	変更▲
0:00~0:30	2,000	1,500	

※ 入力支援ツールの必須項目チェックによって、翌日需要抑制計画においては、ベースライン(抑制 BG 計)(kWh)のみブランクとして XML 出力することはできません。

3.3.1.既に登録した計画値を変更して提出

以下の例で取引先 C の計画値を変更する方法は、以下の 2 通りがあります。

初回提出時に取引先 A,B,C の計画値を提出。2 回目提出時に取引先 A,B を変更せず、取引先 C の計画値をゼロとした場合、広域機関システムでは、取引先 A,B,C は 2 回目提出値となり取引先 C の計画はゼロとして登録されます。

計画提出者(初回提出)

取引先	A	B	C
計画値	10	20	30

広域機関システムデータベース

取引先	A	B	C
計画値	10	20	30



計画提出者(2 回目提出)

取引先	A	B	C
計画値	10	20	<u>0</u>

広域機関システムデータベース

取引先	A	B	C
計画値	10	20	<u>0</u>

2 回目提出時に取引先 A,B を提出せず、取引先 C の計画値をゼロとした場合、広域機関システムでは、取引先 A,B は前回提出時の値のまま、取引先 C の計画はゼロとして登録されます。

計画提出者(初回提出)

取引先	A	B	C
計画値	10	20	30

広域機関システムデータベース

取引先	A	B	C
計画値	10	20	30

計画提出者(2 回目提出)

取引先			C
計画値			<u>0</u>

広域機関システムデータベース

取引先	A	B	C
計画値	10	20	<u>0</u>

↑

↑

取引先 A,B を提出しない

↑

↑

前回提出時の値のまま

3.3.2.既に登録した取引先を削除して提出

初回提出時に取引先 A,B,C の計画値を提出。2 回目提出時に取引先 C を提出しなかった場合、広域機関システムでは、C の計画は前回提出時の値のまま登録されます。提出した計画と広域機関システムで登録されるデータに齟齬が生じるため、取引先数を変更した計画提出はお勧めいたしません。

計画提出者(初回提出)

取引先	A	B	C
計画値	10	20	30

広域機関システムデータベース

取引先	A	B	C
計画値	10	20	30

計画提出者(2 回目提出)

取引先	A	B	
計画値	10	20	

広域機関システムデータベース

取引先	A	B	C
計画値	10	20	<u>30</u>

取引先 C を提出しない↑

前回提出時の値のまま↑

3.4.その他

以下の内容は、発電計画等受領業務ビジネスプロトコル標準規格(計画値同時同量編)記載要領を参照してください。

- ・記載例、入力間違い例
- ・計画間の整合性確認
- ・当日計画提出時の注意点
- ・不整合結果通知 XML ファイルの提供
- ・計画間の不整合通知メール

以上